



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4371 号 2018.5.11 発行

障害者 就労支援業者の倒産、過去最多の23件

毎日新聞 2018年5月10日

東京商工リサーチ 17年調査結果

障害者の就労を支援する企業やNPO法人の倒産件数が2017年は過去最多の23件だったとの調査結果を、民間信用調査会社の東京商工リサーチが10日発表した。同社は「計画の甘い事業者の新規参入が増えたことが背景にある」と指摘している。

同社によると、倒産件数は16年の11件より倍増し、負債総額は20億2400万円に上った。法人の種類別では株式会社、NPO法人、合同会社が6件ずつ、社団法人が5件だった。原因別では、放漫経営9件、商品の販売不振6件、運転資金の欠乏4件だった。また、16件は、障害者に就労の機会を提供する「就労継続支援事業」を運営していた。

同事業を巡っては近年、自治体からの給付金を目当てに参入し、障害者に十分な仕事を提供しない業者の存在が問題化していた。昨年9月には岡山県で一般社団法人「あじさいの輪」が民事再生法の適用を申請し、障害者約200人を解雇した。【原田啓之】

障害者が製作、品物販売 12日に入間で「ふれあい祭り」

入間、狭山、所沢三市の社会福祉法人施設を利用する障害者が製作に携わった木工品や加工食品などを、障害者らの手で販売する「福祉ふれあい祭り」が十二日、入間市の彩の森入間公園で行われる。



踊りを披露する障害者の皆さん=2016年撮影、入間市提供

三市の社会福祉法人六団体が主催し、三市と県が後援する。地域住民に障害者の可能性をアピール

ルして、障害者の自立や地域参加を進める目的で、二〇一一年に始まった。

八回目の今年は約百人の障害者が参加。施設で作ったさまざまな物品、和菓子や団子類などの食品、野菜を販売し、売り上げを工賃に充てる。日ごろ練習を重ねたさまざまな踊りも公園の舞台で披露。舞台脇や待機テントに手話通訳者を配置する。

例年好評の鹿鍋五千人分の無料配布も予定。材料の野菜は施設や農家で生産した。

祭りは十二日午前九時二十分～午後四時半。雨天決行。問い合わせは入間市の社会福祉法人「茶の花福祉会 大樹の里」=電04(2964)3965、月～金の午前10時～午後五時=へ。(加藤木信夫)

聴覚障害者に手話通訳手配せず 職員7人処分、大阪府

西日本新聞 2018年05月10日

聴覚障害のある女性から、動物取扱業の登録更新手続きの際に手話通訳の手配を依頼されたのに職員が応じなかったのは障害者差別に当たるとして、大阪府が当時の担当職員ら

7人を訓告などの処分としていたことが10日、分かった。処分は3月8日付。

府は「手配は可能なのに、要請を放置したのは不適切だった」と女性に謝罪した。

府によると女性は2016年11月、翌年の更新手続きで手話通訳を府が手配するよう環境農林水産部の職員に依頼。更新前の17年7月にもメールで問い合わせたが、府側は過去の対応を参考に筆談での対応を求め、女性は自ら通訳を手配して登録更新した。

障害者就労、仕組み解説 栃木県が支援ガイドブック 下野新聞 2018年5月10日 県保健福祉部が作成したガイドブック



県保健福祉部は9日までに、障害のある人やその家族などを対象に就労希望者の手引となる「とちぎ障害者就労支援ガイドブック」を初めて作成した。

ガイドブックは、A4判カラー35ページで5500部作った。イラストを多用し、分かりやすさを意識したという。働き方や業種など仕事の基本を解説し、相談先のフローチャートや事例などで具体的な流れを紹介している。県内の支援機関や団体の一覧も掲載した。

ガイドブックは、障害者の就労に関して全県的に活用できる手引がないことや本年度から障害者の法定雇用率が引き上げとなり、障害者雇用が加速するとみられることから作成した。

トヨタ九州 新入社員が障害者施設で共同作業 /福岡 毎日新聞 2018年5月9日

トヨタ自動車九州の大学、大学院卒の新入社員51人が8日、宮若市と宗像市の障害者支援施設6カ所で施設利用者と共同作業をして交流を深めた。

新入社員研修の一環で、社会貢献活動やボランティアの意義を理解し、意識を向上させようと、2011年から取り組んでいる。

宮若市の就労継続支援事業B型の施設「なおみの会第2作業所」には新入社員の男女8人が訪れた。施設は古紙や空き缶の回収・売却や、物品販売などで収入を得ている。この日は、ペットボトルや空き缶の分別作業に取り組んだ。

新入社員たちは、利用者と談笑しながら作業。容器内の飲み残しやごみを丁寧に捨てて材質ごとに仕分けをした。玉江航稀さん(24)は「明るい施設で、利用者の方とプライベートのことまで話ができた。来てよかった」。大瀬花梨さん(24)は「昼休みには一緒にカラオケを楽しんだ。皆さん楽しそう」と話した。施設の国房稔代(としよ)所長は「トヨタの方が来てくれて、利用者にはいい刺激を受けている」と喜んでいた。【武内靖広】

岡山県、A型事業所に経営指導 障害福祉計画に盛り込む 山陽新聞 2018年5月10日 岡山県庁



岡山県は、障害者の自立支援に向けた施策の指針となる「県障害福祉計画・県障害児福祉計画」(2018~20年度)をまとめた。障害者が働く就労継続支援A型事業所の経営破綻が県内で相次いだことを受け、専門家を派遣して経営指導する取り組みなどを新たに盛り込んだ。

障害福祉計画は、福祉施設から自宅やグループホームといった地域生活に移行し、企業などに一般就労するための支援方針を明記。新たな施策としては、発達障害の早期発見・支援のため、身近に相談で

きる「かかりつけ医」の研修を行い、対応力向上を図る。

相次ぐ閉鎖で障害者の大量解雇が問題となったA型事業所については、存続する事業所に中小企業診断士などを派遣する。事業所の約8割は収益で利用者の賃金を賄えないとされており、経営改善のアドバイスを通じて雇用維持につなげる。

成果目標も設定。16年度末で2293人の福祉施設入所者は、20年度末までに2211人に抑制▽福祉施設から地域生活への移行者数は18～20年度で累計217人にする（15、16年度は同151人）▽一般就労への年間移行者は16年度の180人から20年度に303人に増やす一など。

一般就労に移行した人が、福祉施設の助言や支援を受けながら1年以上職場に定着する率は、20年度末に84%とする新目標も掲示。グループホームの定員は20年度末に2106人（16年度末1853人）が必要とみて、事業者の整備を促す。

障害児福祉計画では、日常的に医療的ケアが必要な子どもについて、病院や学校関係者による協議の場を市町村ごとに設け、連携して対象児童の把握や必要な支援に取り組む。

両計画は障害者総合支援法などに基づき策定し、3年ごとに見直している。成果目標は国の基本指針で示された数値や各市町村の計画を踏まえた。

バリアフリー化補助拡大 都、宿泊施設に 日本経済新聞 2018年5月10日

東京都は2018年度、高齢者や障害者が快適に過ごせるようバリアフリーに取り組む宿泊施設への補助を拡大する。20年東京五輪・パラリンピックに向けて誰もが旅行しやすい環境整備につなげる狙い。17年度までは対象外だった1000平方メートル以上の改築にも最大2800万円を出すほか、1000平方メートル未満でも17年度比6倍の金額を助成する。

対象となるのはエレベーター設置や浴室、トイレの改修など。19年2月まで60施設程度を募集する。

障害者などの受け入れ環境を整備したいが、具体的な方法がわからない企業に対して無料の相談員も派遣する。専門知識を持った人材が宿泊施設のほか、飲食、小売りやタクシー業などに助言する。接客や改修をどのように進めればよいのかやバリアフリー情報の効果的な発信法を伝える。

施設の子応援、農福連携アピールも 「アースデイ」にタイガーマスクら出展



福祉新聞 2018年05月10日 編集部
タイガーマスクが子どもたちにバルーンアートをプレゼントした

地球のことを考えて行動する日「アースデイ」（4月22日）の東京でのイベントが21・22日、渋谷区の代々木公園で開かれた。地球環境に関連する100団体以上が出展し、約12万人の来場者でにぎわう中、出展した福祉関係者は、福祉の枠を超えて取り組みを広めたいと積極的にアピールした。

児童養護施設で暮らす子どもを応援するNPO法人タイガーマスク基金は、使っていないテレホンカードの寄付を呼び掛けた。携帯電話を持つ余裕のない子どもが、学校や施設などと公衆電話で連絡をとる際に利用する。

これまで約6万枚のテレホンカードを500カ所以上の施設に届けた。事務局の工藤ルリ子さんは「『誰も置き去りにしない』というイベントの理念に賛同した。施設の子どもの現状を知ってもらおうきっかけになれば」と話す。

10年ほど前から出展しているのは、社会福祉法人いたるセンター（東京都杉並区）。職

員の饗庭和博さんは「福祉は関係なく平等に見られることを意識している」と言う。

店頭では障害者が作った無添加のオリーブ石けん、グリーンカレーの缶詰めなどを販売。さらに利用者の奥津隆弘さん、出雲善彦さんが来場者に声を掛け、ハーブなど約400株の苗をほぼ完売した。2人に声を掛けてくれるリピーターもいるという。

別のエリアでは、全国農福連携推進協議会がタマネギやキャベツなどの無農薬野菜、米、卵を販売したり、障害者らが農業に従事し地域も元気になる「農福連携」の取り組みをアピールしたりした。またトークイベントも行われ、登壇した濱田健司会長は「環境と農業・福祉がお互いをもっと知りあって、新しい化学反応が起きれば」と期待を寄せた。

自死の父思い書いた詩 悲しみ乗り越え、前向きな歌に 障害者就労支援センターで訓練



國吉隆哲さん(20) 琉球新報 2018年5月10日
曲の完成を喜び笑顔を見せる國吉隆哲さん(左)と、作曲した河野大和さん=3月30日、豊見城市の障害者就労支援センターちいろば(ちいろば提供)

【豊見城】父親を自死によって亡くした國吉隆哲(りゅうてつ)さん(20)が、沖縄県の西崎特別支援学校高等部3年の時に父親への思いをつづった詩がこのほど、ミュージシャンの河野(こうの)大和さん(33)の手によって歌になった。「ありがとう／あなたが見てくれてるなら／行きたい／生きたい／僕は頑張れるから」。詩には大切な人を

失った悲しみや不安を乗り越えて、生きることへの強い意志が込められる。「歌のおかげで一日一日を前向きに過ごせるようになった」。就職を目指す國吉さんにとって、この歌が未来へ進むための心の支えとなっている。

國吉さんが小学5年生の時、大好きだった父親が突然自ら命を絶った。「最初は夢だと思っていた。後を追いたいと思ったこともあった」と当時を振り返る。気持ちのむらが激しくなり、夜に星を見上げるのがくせになった。高校3年の時、信頼する先生の下で「残像でもいいから会いたい」「今いる家族大切にしたい」と、悲しさと家族への思いを詩につづった。就職に向けた訓練を受けている豊見城市の障害者就労支援センターちいろばで、國吉さんは昨年8月、石垣春美所長に詩を見せた。石垣所長はあえて國吉さんに感想を伝えず、河野さんに作曲を依頼した。母親が竹富町由布島出身で、山梨県で生まれ育った河野さんは、以前からちいろばに曲を提供するなど交流があった。「難しい依頼だけど、誰かのためになるのなら」と引き受けた。詩には、悲しさと共にポジティブな気持ちが描かれており「希望を感じた」と語る河野さん。國吉さんが「行きたい」と記した言葉を、前進を意味する「行きたい」と「生きたい」と二つのメッセージととらえた。メロディーに乗せるよう詩をアレンジし、明るい曲調に仕上げた。3月30日、河野さんはサプライズでちいろばを訪問し、訓練生らの前で歌を披露した。自分の詩だとすぐに気付いた國吉さん。涙が止まらなかった。「本当は不安で頑張れるかわからない／でも僕は知っている／沢山の人たちが支えてくれてること」の部分がお気に入りだ。歌には「ありがとう」が10回出てくる。國吉さんは「苦しいこともあるけど、家族や音楽の支えがあるから生きていける」と話し、『ありがとう』の言葉は心に永遠に残るからすごいな」とつぶやいた。河野さんと國吉さんは「歌を必要とする人たちに聴いてもらいたい」と、希望者にはCDを配布したい考え。問い合わせはちいろば(電話)098(856)2115。(半嶺わか)

障害者雇用、企業が強化 工夫と配慮で能力を發揮

産経新聞 2018年5月10日

障害者雇用促進法の改正で4月から雇用割合や範囲が拡大されたことを背景に、障害者

雇用に積極的に取り組む企業が注目されている。ハンディキャップのある人でも特性に配慮して働き方を工夫、能力を発揮して重要な役割を果たしている企業が見られ、改革の先行事例になっている。

◆手作業に手応え

障害者雇用促進法は、企業に一定数の障害者雇用を義務付ける法律。法定雇用率が2・0%から2・2%に引き上げられ、対象となる障害者の範囲も広がった。

ハウス食品グループのハウスあいファクトリー（大阪府東大阪市）は同市の工場で、香辛料の袋詰めや瓶詰めなどを手掛けている。百貨店などで販売される上級品だ。

「不良品は注意して廃棄して」「原材料の唐辛子が足りなくなるから持ってきて」

聴覚障害者が多いため、会話は手話や筆談が中心だ。ラインの稼働状況を示すランプは一般的な工場よりも多めに設置している。

同社は平成21年、障害者に働きがいをもって仕事をしてもらうことを目的に設立された。半数以上が障害者だ。長く勤務することで技能を習熟、雇用する側にもメリットがある。

袋詰めは機械作業が目立つが、多品種少量生産の同工場では人手による作業が必要になっている。働いている障害者は「できるところまでやり切ったと、手応えがある。お客さんに自分が関わった商品が届くのはうれしい」と話していた。

◆生産方式切り替え

ソニー・太陽（大分県日出町）はソニーの子会社で、昭和53年に創業者の井深大氏を中心となって設立、40年の実績を持つ。高音質の「ハイレゾ」に対応したマイクロホンやプロ用のマイク・ヘッドホンセットなどを手掛けている。社員約170人のうち、6割以上を障害者が占める。

一人一人の特性に合わせ生産方式を選択しているのが特徴だ。ある社員は組み立てなどで高い技能を持っていたが可動範囲が限られ、周りの社員との連携が難しかった。

そこで1人で1つの製品を仕上げる生産方式に切り替え、活躍している。培ったノウハウはほかの部署でも応用、グループ全体での活用も進められている。

社員からは「一人の社会人、エンジニアとして扱われ、やりがいを感じる。厳しいが、応えたいと思う」との声が聞かれた。

海浜鉄道の駅名標が焼き菓子に

読売新聞 2018年05月10日

ひたちなか海浜鉄道の駅名標をモチーフにした焼き菓子（7日、県庁で）

13日に那珂湊駅で販売

ひたちなか市の社会福祉法人はまぎくの会は13日、ひたちなか海浜鉄道の駅名標をモチーフにした焼き菓子「トレンシェ」を発売する。同法人が運営する多機能型障害福祉サービス事業所「ハートケアセンターひたちなか」の利用者らが手作りした。同日開かれる同鉄道の開業10周年イベントで、那珂湊駅で販売する。

菓子の名称は列車の「トレイン」と、焼き菓子の種類の「フィナンシェ」からつけた。同鉄道の駅名標はデザイナーの小佐原孝幸さんが手がけ、古墳やほしいもなど、駅周辺の名物を文字の一部とした独特のデザインで知られる。菓子の袋に駅名標を模したシールが貼られた。

焼き菓子の味は同鉄道の駅の数と同じ10種類。駅周辺で栽培される果物や、駅名標の色からイチゴやレモン、抹茶などを作った。5種類1セット（税込み各1620円）で販売する。

はまぎくの会の会沢勇理事長は「大勢の人に買ってもらえれば、障害者の自信になる。



工賃アップにもつながる」とアピール。同鉄道の吉田千秋社長も「鉄道を軸にした地域活性化の取り組みとしていい形で連携できた」と語った。

旧優生保護法の資料保全を通知 県、市町や医療機関へ 佐賀新聞 2018年5月10日

旧優生保護法（1948～96年）に基づき、障害者らへの不妊手術が繰り返されていた問題で、佐賀県は9日、県内20市町と医療機関に関連資料を保全するよう通知したことを明らかにした。県は、個人を特定できる資料の有無について6月末までに国への報告を求められており、「全庁的な調査をした結果、特定できる資料は見つからなかった」とする調査結果を報告する見通し。

通知は1日付。県に対し、厚生労働省が4月25日付で市町へ関連資料の保全を依頼するよう求めている。

通知では、旧優生保護法に関連した資料や記録について「保存期間を問わず当分の間廃棄せず、保存を継続すること」を求めている。厚労省の通知に準じ、資料の有無に関する調査は求めている。医療機関（歯科を除く）に加え、児童養護施設、障害児入所施設などにも同様に通知した。

県内では、不妊手術を強いられたケースは少なくとも86件に上っている。県子ども家庭課は「旧優生保護法の不妊手術に関する相談は寄せられていない」と話している。

更生支縁組織を設立 島根県内の弁護士、社会福祉士ら連携

山陰中央新報 2018年5月10日

罪に問われた障害者や高齢者の再犯防止をサポートしようと、島根県内の弁護士や社会福祉士、保護観察官らが任意組織「しまね更生支縁（しえん）ネット」を立ち上げた。定期的に勉強会を開き、これまで交流の薄かった刑事司法と福祉の連携を強める。社会復帰を目指す際に支援の網から漏れる人をなくし、切れ目のない支援提供につなげる。

精神科患者の26%が拘束を経験 「48時間以上」も 日本経済新聞 2018年5月9日

統合失調症をはじめとする精神疾患患者の26%が、医療機関で身体拘束を受けた経験を持っていることが精神障害者の家族などをつくる「全国精神保健福祉会」の調査で分かった。拘束が48時間以上にわたるケースもあった。

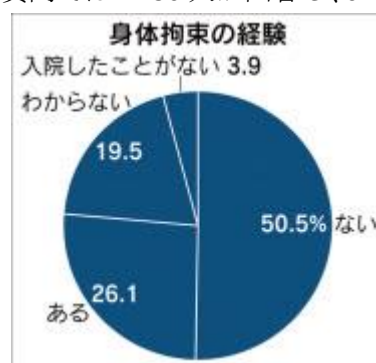
調査は2017年10～11月、同会の会員の患者家族ら7130人を対象に調査票を送付し、回答を求めた。患者本人の身体拘束の経験の有無についての質問では2486人が回答し、649人（26.1%）が「ある」と答えた。

「ある」と答えた人を対象に身体拘束を受けた期間について聞いたところ、「48時間以上」と答えた人が30.9%に上り、最も多かった。「24時間以上48時間以内」（17.0%）などが続いた。

身体拘束があったとき家族がどう感じたかを尋ねた設問（自由記述）では、「仕方がない」「やむを得ない」などの冷静な意見が多くみられた一方、「かわいそう」「ショックだった」「涙が出た」というコメントも目立った。

自由記述の中には、医師から身体拘束について十分な説明がなかったことを訴える回答が含まれており、「患者の人權を尊重し、時間をかけて話を聞いてほしい」という意見もあった。

精神科病院では、患者が自らを傷つける恐れがあると指定医が判断した場合などに限り、精神保健福祉法で拘束や隔離が認められている。



同会の担当者は「欧米では精神疾患の患者の身体拘束はまれで、あっても20時間が限度。日本の現状は先進国として異常だ」と指摘する。精神科病院では人手不足が常態化しており、患者に目が行き届かないためやむを得ず拘束するケースがあるといい、「国は十分な人員配置など対策に取り組んでほしい」と強調した。

厚生労働省の集計では、精神科病院で手足をベッドにくくり付けるなどの身体拘束や施設された部屋での隔離を受けた入院患者は14年時点で1万682人。10年間でほぼ倍増した。

17年5月には神奈川県内の精神科病院で身体拘束を受けたニュージーランド人男性が急死。有識者や弁護士からの要望を受けて厚労省は昨夏、実態調査に乗り出した。

大ガス社員寄付で障害児の訓練遊具 滋賀・彦根市に 京都新聞 2018年5月10日 発達障害のある子らの成長を促すため、大阪ガスから彦根市に贈られた訓練遊具（彦根市役所）



大阪ガスグループはこのほど、今春開設した滋賀県の彦根市発達支援センター（同市平田町）に運動を通して成長を促す訓練器具を寄贈した。発達障害のある子どもらの育ちを応援するのに活用する。

同グループの地域貢献「小さな灯」運動の一環。社員の寄付を基に、滋賀県内ではガス供給自治体12市6町の要望を聞いて贈っている。

贈られたのは、子どもらが中に入って前進させるソフトキャタピラーや、手や足を置く場所を示してさまざまな動きを促すトレーニングプレート各2組。遊びを通して、空間認知や身体感覚を養うことができるという。

船谷昭夫同社滋賀地区支配人から目録を受けた大久保貴市長は「発達の過程はそれぞれ個性がある。継続した支援が必要で、ありがたく使わせていただく」と謝辞を述べた。

住吉区 子育て世代包括支援センター「はぐあっぷ」開設

大阪日日新聞 2018年5月10日
部署連携し切れ目なく

住吉区保健福祉センターに設けている子育ての相談に応じる「個別相談ブース」

住吉区子育て世代包括支援センター「はぐあっぷ」をスタートした。就学前の全ての子育て家庭を対象とし、保健（健康推進・健康相談）、子育て相談室、保健福祉課の3部署が連携。妊娠・出産・育児まで切れ目なくサポートする。虐待防止に加えて子育ての不安軽減を図る。予算は711万円。



「赤ちゃんのことを話せる友達がほしい」「うちの子の発達は順調かな」など、妊娠中の健康から保育所・幼稚園の相談など、子育てに関して何でも相談できる窓口だ。保健師に加え、子育て支援コーディネーターとして助産師、保育士を配置しており、ワンストップでさまざまな相談に対応できる。

場所は同区保健福祉センター1階で、授乳スペースや個別相談ブース、プレーゾーンなどを設置。予約制で生後2カ月の乳児のいる保護者の会や、母乳相談会も開催している。

保健福祉課は「安心して出産、子育てができるよう切れ目ないサービスを用意している。

気軽に相談してほしい」と話す。

児童守る活動 知って 浜松市児童相談所

中日新聞 2018年5月10日



児童福祉週間(五～十一日)に合わせ、浜松市児童相談所は九日、インターネットを通じて子育てに関する情報を配信するサイトを運営する「はままつ子育てネットワークびっぴ」(同市中区)の原田博子理事長を一日児童相談所長として委嘱した。

一日児童相談所長の委嘱を受けてあいさつする、「はままつ子育てネットワークびっぴ」の原田博子理事長＝浜松市中区で 一日所長は、児童相談所の活動をより広く市民に知ってもらおうと実施され、今回で十二回目。原田理事長は、虐待などで保護が必要な子どもを一時的に預かる市内の一時保護所を訪れ、児童と昼食をともにして触れ合った。

同市南区の児童養護施設「清明寮」も訪問し、寮長から施設の環境や設備を見学した。

原田理事長は「施設で過ごしている子どもたちがしっかりと就職したり、進学したりできる環境を目指していかないといけない。サイトを通じて、今日の体験を伝えていきたい」と思いを新たにしていた。(鎌倉優太)

名古屋城新天守「必ず世界の模範に」 河村市長

中日新聞 2018年5月10日



名古屋城の新天守にエレベーターを設置しない方針について説明する河村市長＝中部国際空港で

復元される名古屋城の木造天守(五階建て)にエレベーターを設置しない方針を示した河村たかし名古屋市長は、十日午前(海外出張から帰国し)「エレベーターだけがバリアフリーではない。(障害者や高齢者が)少なくとも一階までは確実に上がれるようにする」と話した。

市長は三日からフランス・ランス市などを訪れており、中部国際空港(常滑市)で報道陣の取材に応じた。

市長は「五十年から百年で国宝を目指す。歴史的建造物とバリアフリーの共存で、必ず名古屋が世界の模範になる」と強調。今後、エレベーター以外の方法で、障害者や高齢者が登ることのできる新技術開発を目指し、国内外から提案を募るとした。

名古屋市は九日、史実に忠実な復元のためエレベーターを設置せず、ロボットなど新技術の活用でバリアフリー化を目指す方針を示した。これに対し、障害者からは「福祉の後退につながる」などと反発の声が上がっている。

市の計画では、今月七日から入場禁止となった現天守を来年九月から解体。五層五階建ての木造天守復元は二〇二〇年六月に着工し、二二年十二月に完成予定。総事業費は最大五百五億円。(中山梓)

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行